

フレックスタイム制の実態分析

名古屋工業大学 学生員 ○田川 浩二
名古屋工業大学 正員 松井 寛
名古屋工業大学 正員 藤田 素弘

§ 1 はじめに

年々状況が悪化する都市部の深刻な朝、夕の交通渋滞問題。その緩和策の1つとして各企業におけるフレックスタイム制の採用が挙げられる。そこで、昭和56年度中京都市圏バーソントリップ調査結果を基にして、実際にフレックスタイム制を採用している企業についてまず、初期の段階として主に仕事開始時刻について、その実態分析を試みた。

§ 2 フレックスタイム制の実態分析の内容

昭和56年度バーソントリップ調査の事業所調査、従業者調査のマスター・テーブルを集計した結果、全体で1683社がフレックスタイム制を100%採用しており、その総従業者数は5255人となることがわかり、これらのデータを用いて以下の実態分析を行なうものとした。

図-1、2を見てわかるように大企業よりも中小企業の方が、より積極的に昭和56年度段階では、フレックスタイム制を採用しているように思われる。数字で見ると、従業者数別では従業者数が1~29人の企業においてその採用率は、全体の97.7%となり、また、産業別でも、中小企業の占める割合が多い卸売業、小売業を併せてその採用率は、全体の60.7%となる。大企業は中小企業に比べて、企業における組織が複雑であり、そのためになかなかフレックスタイム制100%の採用は難しいようである。しかし、社会的影響の大小を考えると、より多くの大企業が、より積極的にフレックスタイム制を採用することがその効果をさらに発揮するように思われる。また、その傾向は図-3を見てわかるように、100%のフレックスタイム制を採用している企業についても、大企業の方が、中小企業よりも時間帯別仕事開始時刻分布におけるピーク集中率が高くなる傾向とも関係があるようと思われる。

次に、図-4のようにフレックスタイム制を100%採用している企業での仕事開始時刻のピークは、7時~8時半の1時間半であり、8時半~9時台の仕事開始時刻が以外と少ないとと思われる。これは、調査データが昭和56年度のものを用いているため、まだ、フレックスタイム制を十分に活用していない人が

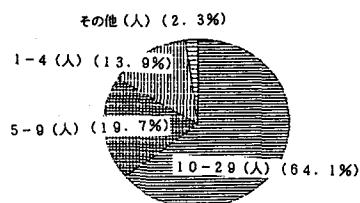


図-1 フレックスタイム制100%採用企業の内訳1（従業者数別）

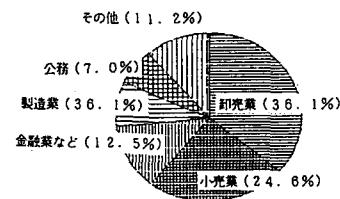


図-2 フレックスタイム制100%採用企業の内訳2（産業別）

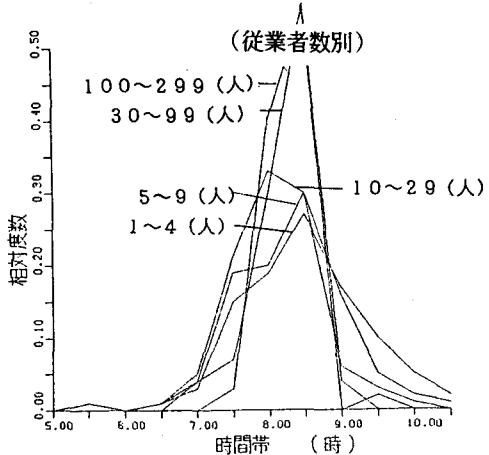


図-3 仕事開始時刻分布

多いためと考えられる。

次に、図-5のように産業別、勤務時間別に時間帯別仕事開始時刻分布を求めるとき、産業別では、卸売業が他の産業群よりも、1時間ビーグが早く、製造業が他の産業群よりも、30分ビーグが早いことがわかる。また、運輸、通信は非常に特徴のあるギザギザ型の分布となり、サービス業は、非常にビーグ集中率の高い分布となることがわかる。次に、勤務時間別では、8時間勤務を中心に、8時間以下の勤務時間は、仕事開始時刻が遅く、8時間以上の勤務時間は仕事開始時刻が、早くなることがわかる。その理由は、各従業者が帰宅時間をも考慮したためと思われる。そして共に、ビーグ集中率が段々と低くなり、分散していくこともわかる。よって、勤務時間をより短くすることがフレックスタイム制の効果をさらに発揮させるものと思われる。

最後に、図-6のようにマストラによる通勤と、マイカーによる通勤に分類してみると、通勤所要時間別では、マイカー通勤の方がマストラ通勤よりもビーグ分散していることがわかる。これは、マイカー通勤者が、朝の道路混雑を避けたためと思われる。

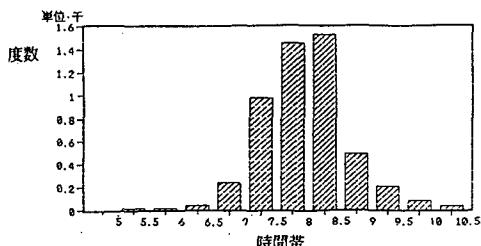


図-4 フレックスタイム制100%採用企業における仕事開始時刻分布

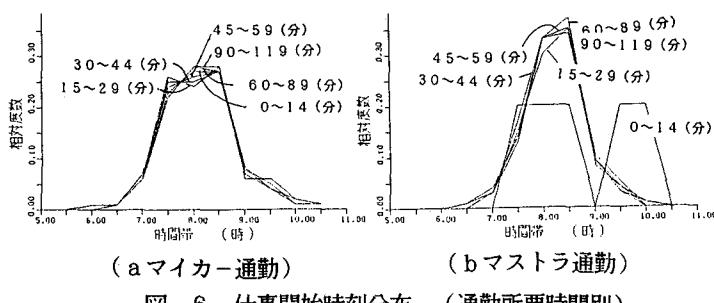
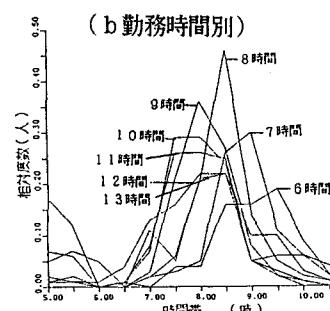
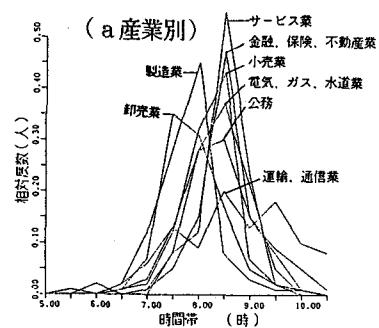


図-6 仕事開始時刻分布 (通勤所要時間別)

図-5 仕事開始時刻分布

§ 3 今後の課題

仕事開始時刻推定モデル式を、

$$\begin{aligned} \text{仕事開始時刻} = & A(\text{属性}) + B(\text{所得}) + C(\text{企業の規模}) + D(\text{産業}) \\ & + E(\text{フレックスタイム制の有無}) + \dots \end{aligned}$$

のように線形化し、非集計多項ロジットモデルによって、パラメータA、B、C、D、E、…を求ることにより作成したい。

『参考文献』

1) 昭和56年度中京都市圏バーソントリップ調査報告書

2) 土木学会土木計画学研究会編

土木計画学講習会テキスト15 非集計行動モデルの理論と実際